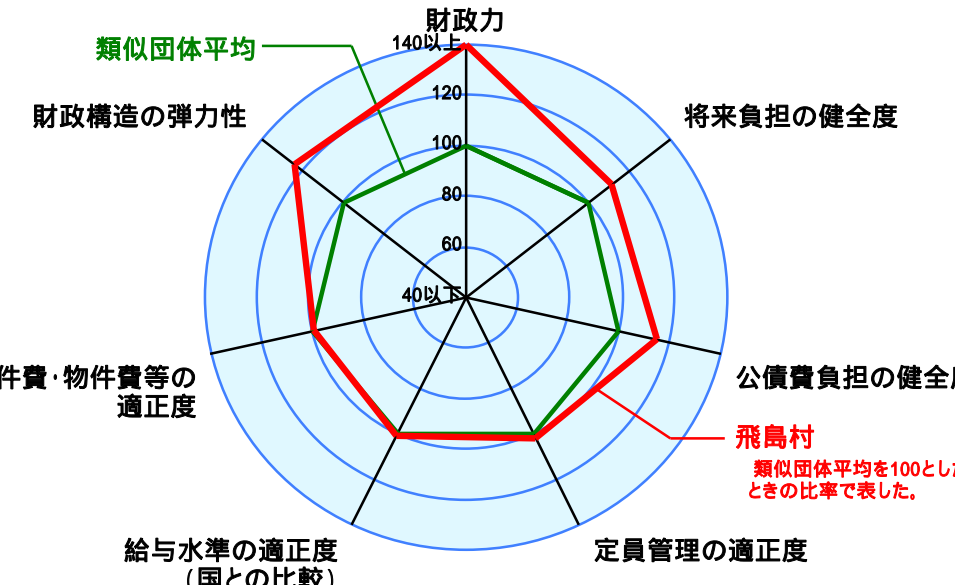
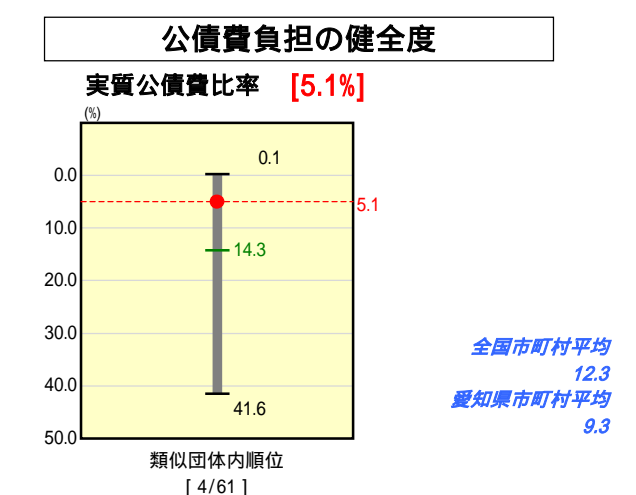
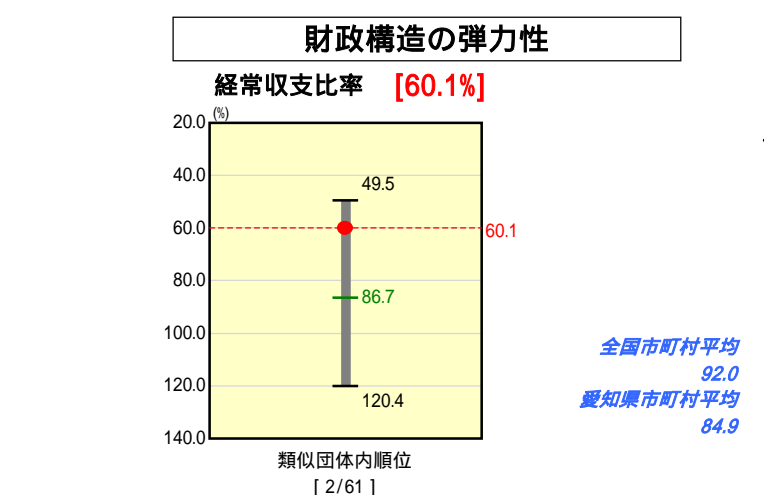
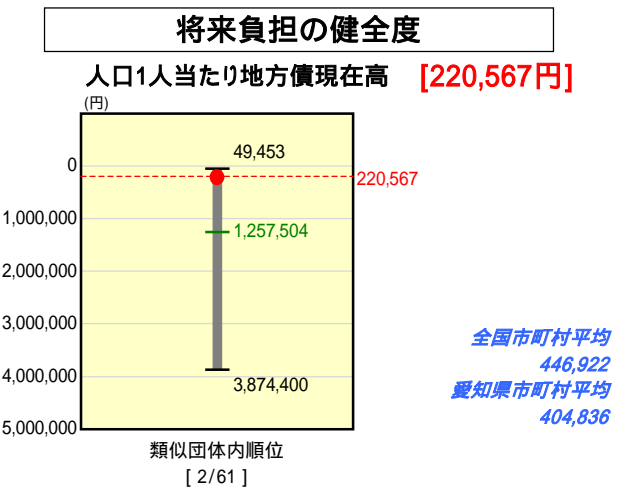
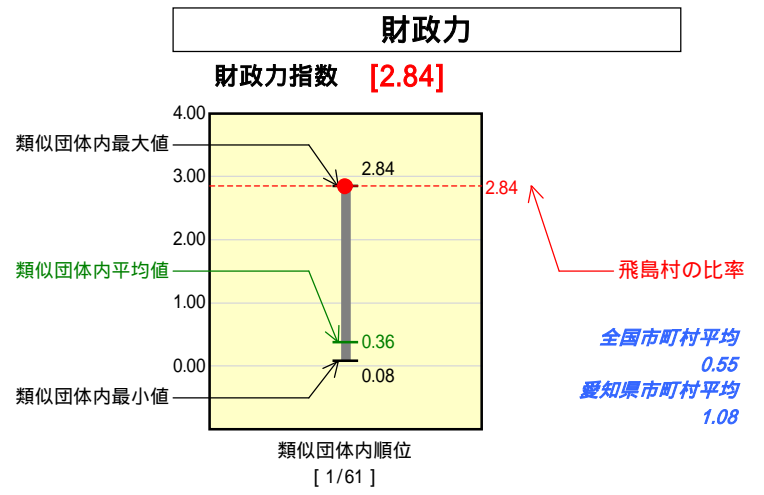


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

愛知県 飛島村

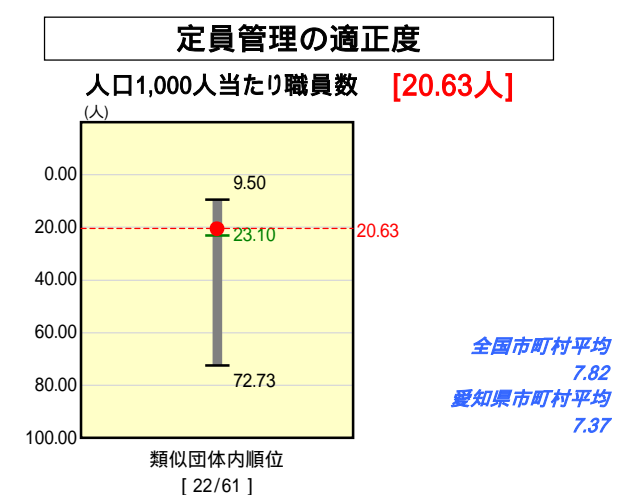
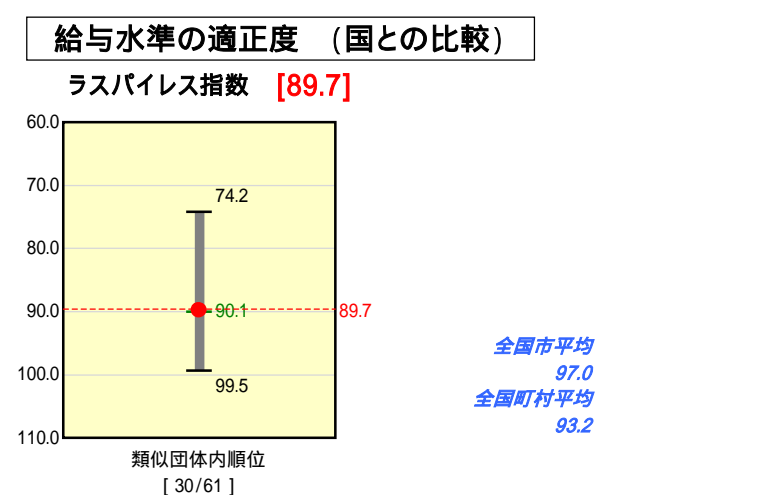
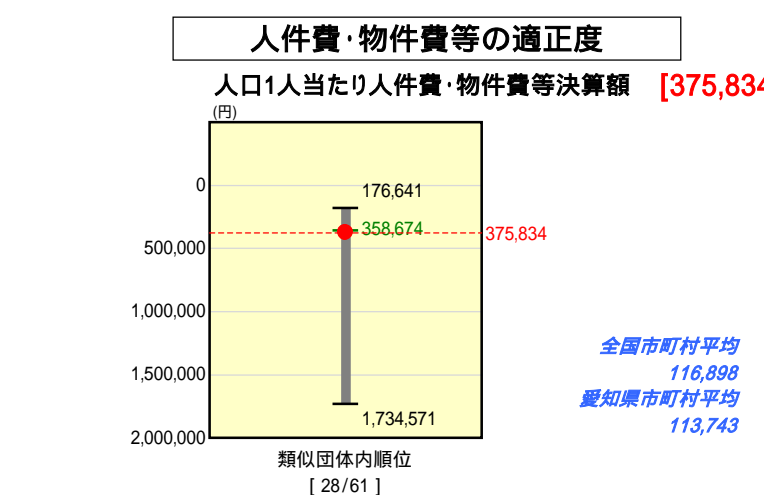
人口	4,508人	(H20.3.31現在)
面積	22.52	km ²
歳入総額	6,195,967	千円
歳出総額	5,811,610	千円
実質収支	248,482	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

ラスパイルズ指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数
本村には、設備投資を積極的に行う優良事業者が多く立地することから、基準財政収入額が類似団体に比べて大きくなっています。他方、その基準財政収入額に比べて、小規模な自治体であることや、近年新発債の発行を抑制してきたことから、基準財政需要額が低くなり、相対的に財政力指数2.84と高い数値となっています。

経常収支比率
一部既発債の償還完了に加え、行財政改革の推進によって数値は好転しつつありますが、本村は財政規模そのものが小さく、その財政運営は磐石なものではないと考えています。枠配分予算をはじめとする経常経費の削減努力を通じ、他の財政優良団体と同等の50%程度を目指しています。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人件費及び物件費については、一般廃棄物処理業務や消防業務等を一部事務組合で行っているため、従来から類似団体と比べて低い数値で推移していますが一部事務組合の人件費・物件費等に充てる負担金を合計した場合は増加するため、今後はこれらについても検討を加える必要があります。また、本村においても平成20年度から指定管理者制度の本格導入を検討し、さらなる人件費の削減に努めます。

人口1人当たり地方債現在高
近年の起債抑制策によって類似団体の中では低い数値となっています。平成20年度には小中一貫校建設のため新発債を予定しており新規の地方債発行額(5千万円)が見込まれる、このような場合でも、その発行額をできる限り抑制して将来世代の負担を軽減してまいります。

実質公債費比率
近年新発債を抑制してきたことから、類似団体の中では低い数値となっています。今後も新債をできる限り抑制することで4%台を目指します。

人口1,000人当たり職員数
財政規模に比べて人口数が少ないために、人口1,000人当たりとすると職員数は少なくない数値となります。しかしながら、適切な定員管理により職員数を把握し、適切な定員管理に努めます。

ラスパイルズ指数
国家公務員に準じた給与体系は、従来から適正に維持されており、全国町村平均値と比較しても低い数値となっています。今後も従来通りの適正な給与体系を維持しつつ、人事評価制度の導入(H19から)によって職員のインセンティブを高め、さらなる住民サービスの向上を目指してまいります。